



夫が退職、妻と2人暮らしに コツコツためた金融資産 運用・管理はどうすればよいのか

今年、夫(55)が退職。あつは建て替えたばかりの自宅(妻)で、徐々に自給自足の生活を築くつもりです。コツコツためた金融資産は退職金を合わせて4千万円。悩みは、この資産をどう管理すれば良いかです。

いまは三つの金融機関で普通預金と定期預金にし、わずかな利子が付いているだけです。でも、株価暴落も急激な円高を招いたこともあり、素人は投資に手を出すべきではないと聞いています。利子が少なくても元本が安全なら良いとすべきなのでしょうか。

収入は年金が夫婦合わせて月25万円。支出は生活費を月平均45万円ほど。年間180万円ほどの差益から取り戻すには足りないです。今後20年間で毎月3000万円なので、心配な思いが強いのです。専門家の意見も聞いてみたいのです。

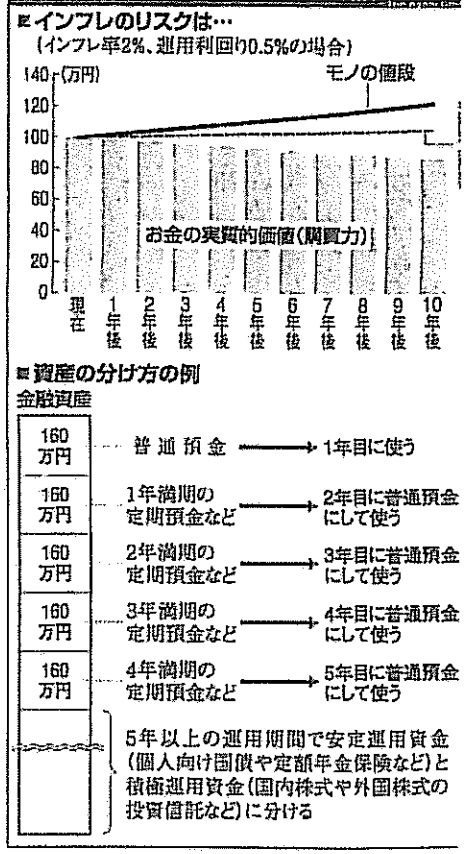
インフレリスクも念頭に ■ 目的別に資産を分け管理

資産の運用・管理のポイントを挙げていきます。

第一は、運用期間です。厚生労働省が発表した平均余命によると、65歳の男性はあと18・66年、62歳の女性はあと26・28年が生存の計算になります。これはあくまでも平均値です。相談者の妻の年齢を考えると、あと30年間は安心して暮らせるかどうかを検討する必要があります。

第二は、最大のリスクであるインフレ(物価上昇)です。インフレ率2%の場合を想定してみます。100万円で購入したモノは10年後には82万円に、一方、100万円の資産は0・5%の利回りで運用すれば10年後には105万円になります。モノの価値がそれ以上のペースで上がっているため、実質的な価値(購買力)は86万円に下がっています(分母の上参照)。

インフレリスクを軽減するには、インフレに強い資産(インフレヘッジ)を保有することです。インフレに強い資産には、不動産(土地や建物)やインフレに強い商品(金、生薬類)などがあります。インフレの傾向が表れると、資産を売却し、20・30年という長い期間を考慮するならば、先進国の平均イン



第三は、目的別に資産を分けて適切な管理方法を選択することです。個人の資産運用では、これが最も大事な点になります。資産の分け方はいろいろありますが、一例として図に示す分け方を示します。

① 1年以内に使うための現金(生活費)は、普通預金で管理します。② 1年以上10年以内の運用期間の個人向け国債(個人向け国債)や定期預金(定期預金)などがあります。③ 10年以上の運用期間の資産は、国内株式・外国株式・商品投資信託(商品投資信託)などがあります。④ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑤ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑥ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑦ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑧ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑨ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。⑩ 年金(年金)は、年金で運用するべきです。

「攻め」です。個人の資産運用で、そのうえで、5年以上の運用期間を想定して③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩を考慮します。③は個人向け国債(5年もの・10年もの)や定期年金保険、格付けの高い社債などの金融商品を選びます。④は将来のインフレにリスクを軽減するために、国内株式、外国株式、商品投資信託などを対象とした投資信託などを積極的に運用する必要があります。

重要なのは③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩のバランスです。③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩は「守り」です。個人の資産運用で、そのうえで、5年以上の運用期間を想定して③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩を考慮します。③は個人向け国債(5年もの・10年もの)や定期年金保険、格付けの高い社債などの金融商品を選びます。④は将来のインフレにリスクを軽減するために、国内株式、外国株式、商品投資信託などを対象とした投資信託などを積極的に運用する必要があります。

ファイナンシャルプランナー
福田 啓太